

1 基本項目	事務事業名	環境にやさしい農業推進事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	環境にやさしい農業推進事業				係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合計画 目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	農業費	
	施策名	4 農業の振興				目	農業振興費	
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	安心安全な米づくりと魚津産米のブランド化促進への取組みを支援することを目的としており、減化学肥料である有機質資材を散布した場合に要する経費と通常肥料を散布した場合に要する経費の差額に対して、魚津市農協が補助金を交付する経費に対し、農協に補助金を交付する市単独の補助事業。
	対象	有機質資材を散布する農家
	手段 (活動指標)	農協が助成対象とする有機質資材の散布面積
	意図 (成果指標)	環境にやさしい農業を市内に普及・拡大させ、助成対象となる有機質散布面積の拡大を図る。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標	① 助成対象面積（散布面積）	ha	50	41	55	45	81.8%	55
	②							
	③							
成果 指標	① 水稲作付面積のうち有機質資材散布面積の割合	%	5	3	3	3	100.0%	3
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	750,000	407,230	550,000	449,030	10.3%	500,000
	⑤その他	円						
	支出合計（A）	円	750,000	407,230	550,000	449,030	10.3%	500,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	750,000	407,230	550,000	449,030	10.3%	500,000
	収入合計	円	750,000	407,230	550,000	449,030	10.3%	500,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	100	100	200	100.0%	200
	③人件費（②×@ 4,200 円）（B）	円	420,000	420,000	420,000	840,000	100.0%	840,000
	総費用（A+B）	円	1,170,000	827,230	970,000	1,289,030	55.8%	1,340,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○農協及び農業者へ当該事業の周知を図った。</p> <p>○補助対象となる農業者・面積について、農業者別の営農計画書（細目書）に基づき、確認作業を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	B	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	安全、安心な米づくりを推進することは、社会ニーズであり時代の要請である。
対象の妥当性					1 妥当である	安全、安心な米づくりを推進することは、社会ニーズであり時代の要請である。
有効性	有効性	C	B	目標達成度	2 目標どおり	農業者が固定化し、新規の取組が増加しない。
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	農業者が固定化し、新規の取組が増加しない。
				上位施策への貢献度	1 高い	安全、安心な米づくりを推進することは、農業の振興のために必要な事業である。
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	市、農協、実施農家が同じ負担（1/3）をするが、農業者が固定化し、新規の取組が増加していないためコスト効率は高いとはいえない。
				実施主体の適正化	1 適正である	取り組みを行っている農業者に対する支援である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市、農協、実施農家が同じ負担（1/3）をしている。
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要
	後（課題及び今後の方針）	魚津産米の「安全、安心」を確保し差別化を図るための事業であり引き続き実施する必要があるが、取り組む農業者が増加するよう検討が必要である。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	地産地消事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	地産地消事業				係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1032	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度		当面継続	會計	一般会計
	総目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				款	農林水産業費	
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項	農業費	
	施策名	4 農業の振興				目	農業振興費	
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。
	対象	市内農家、市内漁業関係者、学校給食を食べている生徒
	手段 (活動指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材活用推進協議会を開催し、学校給食関係者と生産関係者の連絡調整を行った。(1回) ・地場産食材を活用した特別給食の日を実施(8回) ・小学生と地元生産者の方との合同調理実習
意図 (成果指標)	地場産食材の学校給食への活用を拡大・増加させるとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域理解を深める。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 学校給食に利用した地場産食材量	kg	27,000	24,360	27,000	33,034	122.3%	35,000
	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)	個	14	14	14	14	100.0%	14
	③ 合同調理実習の回数	回	2	2	2	1	50.0%	0(事業実施項目から削除となったため)
成果指標	① 学校給食に利用した地場産食材量利用した地場産食材割合	%	30.0	29.4	30.0	38.4	128.0%	40.0
	② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)	品目	32	21	30	21	70.0%	25
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,499,381	1,350,381	1,421,653	1,253,130	-7.2%	1,320,000
	②委託料	円	469,619	469,619	507,347	507,347	8.0%	480,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	138,000	116,361	30,000	26,041	-77.6%	927,000
	⑤その他	円						
支出合計(A)		円	2,107,000	1,936,361	1,959,000	1,786,518	-7.7%	2,727,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	900,000	900,000	900,000	880,000	-2.2%	900,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,207,000	1,036,361	1,059,000	906,518	-12.5%	1,827,000
収入合計		円	2,107,000	1,936,361	1,959,000	1,786,518	-7.7%	2,727,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	600	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	2,520,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
総費用(A+B)		円	4,627,000	3,616,361	3,639,000	3,466,518	-4.1%	4,407,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産食材活用推進協議会を開催し、学校給食関係者と生産関係者の連絡調整を行った。(1回) ・地場産食材を活用した特別給食の日を実施(8回) ・小学生と地元生産者の方との合同調理実習(1回) 	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
						1次評価	2次評価
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	魚津産農産物の消費拡大を図ることは農業の振興に必要な事業であり市が関与することは妥当である。	
				目的の妥当性	1 妥当である		魚津産農産物の消費拡大を図ることは、農業の振興に必要なである。
				対象の妥当性	1 妥当である		地産地消の推進に関わる農業者、飲食店、給食事業に対する支援である。
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	「地産地消推進店認定事業」は、実績がない。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通	魚津産農産物の消費拡大を図ることは、農業の振興に必要なである。	
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	「元気とふれあい学校給食づくり事業」は補助事業による負担である。なお、「地産地消推進店認定事業」は、実績がない。	
				実施主体の適正化	1 適正である	地産地消の推進に関わる農業者、飲食店、給食事業に対する支援である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	「元気とふれあい学校給食づくり事業」は補助事業による負担である。なお、「地産地消推進店認定事業」は、実績がない。	
1次評価 (課長総括)		A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
後(課題及び今)		地場産食材の学校給食への活用を拡大や飲食店での提供等は、本市の農業及び水産業の振興に必要な事業である。しかし、「地産地消推進店認定事業」は、実績がないことから、事業の継続、内容を変更などを検討する必要がある。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農産物ブランド化推進事業			担当部署	課名	農林水産課
	予算事業名	農産物ブランド化推進事業			係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1032	
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			款	農林水産業費
	画	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			項	農業費
	根拠法令	施策名	4 農業の振興			目	農業振興費
	基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし	
					総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載	

2 事業概要	事業概要	「新鮮、安全・安心」な地元の青果物等を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主製作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐えうる生産基盤の強化などの対策を推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。
	対象	市内の系統出荷別組織
	手段(活動指標)	市内の系統出荷別組織への補助
	意図(成果指標)	農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 合計交付金額	円	555,000	411,000	4,496,000	4,470,500	99.4%	1,970,000
	② 交付組織数	組織	1	1	2	2	100.0%	1
	③							
成果指標	① 園芸農産物販売量(水田農業ビジョン・野菜、果樹)	t	2,100	2,468	2,500	2,388	95.5%	2,500
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	555,000	411,000	4,496,000	4,470,500	987.7%	1,970,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	555,000	411,000	4,496,000	4,470,500	987.7%	1,970,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	370,000	370,000	2,997,000	2,980,000	705.4%	1,313,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	185,000	41,000	1,499,000	1,490,500	3535.4%	657,000
	収入合計	円	555,000	411,000	4,496,000	4,470,500	987.7%	1,970,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,680,000	1,680,000	1,680,000	1,680,000	0.0%	1,680,000
	総費用(A+B)	円	2,235,000	2,091,000	6,176,000	6,150,500	194.1%	3,650,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○ネギ生産にかかる省力機械等の導入に対する補助を行い、作業の効率化や計画的な出荷に取組み、さらなる付加価値の創出を図った。</p> <p>○平成26年度からの継続取組として、チューリップ生産にかかる機械のリースに対する補助を行い、品質向上と作業効率化を行い、ブランド化を図った。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	農産物のブランド化により、価格を向上、安定させることは農業経営の安定、農業の振興に必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	魚津産農産物のブランド化を図る事業であり、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	農協指定の戦略野菜の振興で一部遅延するが、ほぼ計画通りにブランド化が進んでいる。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	農産物のブランド化により、価格を向上、安定させることは農業経営の安定、農業の振興に必要である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	補助事業として、県、市、事業主体の負担が定められている。
				実施主体の適正化	1 適正である	補助事業として定められている。
				負担割合の適正化	1 適正である	補助事業として、県、市、事業主体の負担が定められている。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	園芸作物の導入による経営の複合化は、農業経営の安定化や新たな担い手の確保につながり本市農業の振興に必要であり、意欲のある農業者を支援、育成していかなければならない。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業			担当 部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1034	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興				項目	項	農業費
	施策名	4 農業の振興				目	目	農業振興費
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画に主要事業として記載			

2 事業概要	事業概要	化学肥料や化学合成農薬の使用について、慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農活動を実践しながら、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を併せて実践する農家に対して助成金を交付する。
	対象	エコファーマー農家
	手段(活動指標)	当該事業に取組む農家数及び助成対象面積
意図(成果指標)		地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を市内に普及・拡大させ、当該事業に取組む農家を拡大し、環境保全型農業に対する農家の意識を高めることで、安全で安心かつ付加価値のある農産物の生産を拡大させる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 当該事業に取組む農家数	件	2	2	3	3	100.0%	3
	② 当該事業の助成対象面積	a	1,999	1,965	2,648	2,645	99.9%	2,689
	③							
成果指標	① エコファーマー数と当該事業に取組む農家の割合	%	1	1	1	1	100.0%	1
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	26,088	26,088	27,600	27,600	5.8%	27,000
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	461,000	452,820	1,369,000	1,366,480	201.8%	1,394,000
	⑤その他	円	33,912	33,912	32,400	32,400	-4.5%	33,000
	支出合計(A)	円	521,000	512,820	1,429,000	1,426,480	178.2%	1,454,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	290,000	286,410		1,084,860	278.8%	1,105,000
	③地方債	円			1,086,000			
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	231,000	226,410	343,000	341,620	50.9%	349,000
	収入合計	円	521,000	512,820	1,429,000	1,426,480	178.2%	1,454,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	1,361,000	1,352,820	2,269,000	2,266,480	67.5%	2,294,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>○市ホームページ等を活用しながら、当該事業の普及・拡大に取り組んだ。</p> <p>○助成対象となる申請者の書類内容を確認するとともに、対象となる活動が実践されているか、現地確認を行った。</p> <p>○平成27年度から交付ルートが変更され、国⇒県⇒市となり、全ての交付金を市から交付することとなった。負担割合は国1/2、県1/4、市1/4で、国・県との補助金申請手続きや確認作業等について、遅滞なく処理した。</p>	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	環境に配慮した安全、安心な米づくりを推進することは、時代の要請である。
対象の妥当性					1 妥当である	環境に配慮した安全、安心な米づくりを実施する農業者に対して、取り組み内容に応じた交付である。
有効性	有効性	C	A	目標達成度	2 目標どおり	農業者が固定化し、新規の取組が増加しない。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	環境に配慮した安全、安心な米づくりを推進することは、農業の振興ため必要である。
				コスト効率	1 高い	
効率性	効率性	A	A	実施主体の適正化	1 適正である	交付事業を実施する農業者に対する交付である。
				負担割合の適正化	1 適正である	交付事業による定額補助(10/10)である。
				1次評価(課長総括)	A	A
	後(課題及び今後の方針)の評価結果	減農薬、減化学肥料によるコメ生産への取り組みは、「安全、安心の確立」、「ブランドの構築」につながり、消費者ニーズにも応えるための事業であり、引き続き事業を推進する必要がある。			評価結果	

1 基本項目	事務事業名	農産物直売加工施設整備支援事業			担当 部署 署	課名	農林水産課	
	予算事業名	農産物直売加工施設整備支援事業				係名	農政振興係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1032	
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計
	総合目標名	基本目標1 にぎわい、活力あるまち				予算 科目	款	農林水産業費
	政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	農業費
	施策名	4 農業の振興					目	農業振興費
基本事業名	4-3 農産物のブランド化推進			アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	地産地消の普及や、6次産業化の推進に取り組む直売施設や、農産加工施設に対し、その機能の強化、及び新設に要する経費に対して補助する
	対象	①地場農産物直売組織②地場農産物での6次産業化に取り組む加工業者、又は農業者
	手段(活動指標)	取組する地場農産物直売組織の募集または選定
意図(成果指標)	直売施設・加工施設等の整備に対して補助することで施設の拡充や、6次産業化にかかる流通・販売経路の拡大など、魚津市産の農産物がよりたくさんの方々の市民へと広がっていき、地産地消が推進される。	

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 申請件数	件	1	0	1	3	300.0%	2
	② 交付金額	円	500,000	0	500,000	467,675	93.5%	500,000
	③							
	① 強化施設または促進活動	件	1	1	1	3	300.0%	2
	② 6次産業化に取り組んでいる組織等	件	3	2	3	3	100.0%	4
	③							

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	①需用費	円						
	②委託料	円						
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	500,000		500,000	467,675		500,000
	⑤その他	円						
	支出合計(A)	円	500,000	0	500,000	467,675		500,000
財源 内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	500,000		500,000	467,675		500,000
	収入合計	円	500,000	0	500,000	467,675		500,000
人件 費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	280	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,176,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	総費用(A+B)	円	1,676,000	840,000	1,340,000	1,307,675	55.7%	1,340,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○農業者等のニーズに幅広く対応するために、平成27年度から交付対象の見直しを反映した結果、3件の事業実施となった。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	地産地消の普及、6次産業化の推進は、農業経営の向上や安定、農業の振興に必要である。
対象の妥当性					1 妥当である	地産地消の普及、6次産業化の推進に取り組む農業者に対する支援であり妥当である。
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	地産地消の普及、6次産業化の推進に取り組む農業者が少ない。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	地産地消の普及、6次産業化の推進は、農業経営の向上や安定、農業の振興に必要である。
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	市の補助制度による必要最小限の支援である。
				実施主体の適正化	1 適正である	地産地消の普及、6次産業化の推進に取り組む農業者に対する支援である。
				負担割合の適正化	1 適正である	市の補助制度による必要最小限の支援である。
	1次評価(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後(課題及び今後の評価結果)	国や県の補助事業に該当しない施設整備や活動に対する支援であり、小規模の経営体であっても経営改善のための取り組みを実施する動機付けになっている。事業の周知を図るとともに、取り組む農業者が増加するよう働きかけていく必要がある。			評価結果	